

貸借対照表

令和 7 年 12 月 31 日 (単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 823,954,723 】	【 流 動 負 債 】	【 315,074,469 】
現 金 ・ 預 金	470,046,023	工 事 未 払 金	58,010,946
土 地 未 収 入 金	26,490,000	短 期 借 入 金	77,000,000
未 成 工 事 支 出 金	323,926,150	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	10,294,000
貯 蔵 品	459,050	管 理 仮 受 金	5,934,078
立 替 金	111,040	未 払 消 費 税 等	9,124,900
短 期 貸 付 金	3,100,000	土 地 未 払 金	5,135,230
貸 倒 引 当 金	▲177,540	未 払 費 用	8,101,282
【 固 定 資 産 】	【 67,547,940 】	未 成 工 事 受 入 金	122,920,000
(有 形 固 定 資 産)	(51,211,495)	預 り 金	1,800,000
建 物	8,327,768	建 築 申 込 金	2,964,000
構 築 物	2	未 払 法 人 税 等	11,929,700
車 両 運 搬 具	5,736,906	前 受 金	273,500
工 具 器 具 備 品	653,457	仮 受 金	600,000
土 地	36,493,362	賞 与 引 当 金	986,833
(無 形 固 定 資 産)	(703,980)	【 固 定 負 債 】	【 101,070,500 】
電 話 加 入 権	703,980	長 期 借 入 金	99,750,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(15,632,465)	預 り 敷 金	1,320,500
リ サ イ ク ル 預 託 金	70,030	負 債 合 計	416,144,969
出 資 金	20,000	純 資 産 の 部	
保 証 金	6,995,000	【 株 主 資 本 】	【 479,373,944 】
保 険 積 立 金	4,818,719	資 本 金	10,000,000
繰 延 税 金 資 産	3,728,716	(利 益 剰 余 金)	(469,373,944)
【 繰 延 資 産 】	【 4,016,250 】	利 益 準 備 金	800,000
権 利 金	4,016,250	[そ の 他 利 益 剰 余 金]	[468,573,944]
		繰 越 利 益 剰 余 金	468,573,944
		純 資 産 合 計	479,373,944
資 産 合 計	895,518,913	負 債 ・ 純 資 産 合 計	895,518,913

個 別 注 記 表

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【会計方針の変更に関する注記】

【貸借対照表等に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額

66,110,895円